

令和8年度第1回
公共施設アセットマネジメント勉強会
「複数団体による公共施設の集約化等」(本庄地域)

令和8年8月6日
埼玉県本庄地方庁舎第2会議室(3F)
本庄市・美里町・神川町・上里町・埼玉縣市町村課

1. 会議について(構成、目的等)

2. 本日の会議内容【第1回 現状把握と課題認識】

(1. 目的)

- 各市町の現状と課題を把握し、共通認識を形成する
- 公共施設GISマップの共有

(2. 内容)

- 各市町から現状報告(老朽化施設や運営上の課題等)
- 公共施設の配置状況・老朽化状況、人口動態等の説明
- 公共施設GISマップの紹介
- 全体ディスカッション(地域共通の課題や懸念点の抽出、GISマップの今後の活用 等)

3. 今後の進め方(イメージ)

会議について(会議の構成)

- 「公共施設アセットマネジメント勉強会(複数団体による集約化等)」は、本庄市、美里町、神川町、上里町のアセットマネジメント関係課から構成する。

会議について(目的等)

課題と現状

- 今後、更なる人口減少の深刻化が見込まれる中、行政サービスを持続的に提供していくためには、他の地方公共団体と連携して、公共施設の集約化・複合化に取り組むことが効果的。
- 現在は、団体ごとに施設の集約化等に取り組んでおり、広域での取組は十分に進んでいない。

会議の目的

(広域的な議論の場の設定)

- まずは、広域的な見地に立って、人口減少や住民ニーズ等を踏まえた公共施設に求められる機能について、複数の団体が定期的に議論する場の設定が必要。

(将来を見据えた議論)

- 連携する団体において将来のビジョンや課題を共有したうえで、将来の公共施設の適正配置に向けた議論をスタートさせる。

会議の目的(参考・総務省通知)

複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る取組の推進について（抄）

（令和7年1月23日付け総務省自治行政局市町村課長等通知）

高度経済成長期以降に整備された施設の老朽化が進む中、これまでも各地方公共団体において公共施設の適切な維持管理や統廃合、集約化等に取り組まれてきたところです。今後、**更なる人口減少の深刻化が見込まれる中、行政サービスを持続的に提供していくためには、他の地方公共団体と連携して、公共施設の集約化・複合化（以下「集約化等」という。）に取り組むことが効果的**であると考えられますが、**広域での取組は十分に進んでいない**旨が、**第33次地方制度調査会答申（令和5年12月21日）**においても指摘されているところです。（中略）貴都道府県におかれては、**下記事項に御留意の上、取組を推進していただく**とともに、貴管内の市区町村（指定都市を除く。）に対しても、この旨周知していただきますようお願いいたします。

第一 公共施設の集約化等に係る地方財政措置の創設等について

1. 複数団体による公共施設の集約化等に係る特別交付税措置の創設
2. 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充

第二 広域的な議論の場の設定について

広域的な公共施設の集約化等に向けては、**都道府県や連携中枢都市、定住自立圏の中心市等が中心**となって、**広域的な見地に立って、人口減少や住民ニーズを踏まえた公共施設に求められる機能について議論**するとともに、**公共施設の適正配置に向けた調査検討等を行うことが効果的**であると考えられることから、当該団体においては、**施設の利用実態・立地等の調査・分析や協議会の開催等**を通じて、**広域的な公共施設の集約化等に向けた議論を円滑に進めていただきたい**こと。なお、調査検討にあたっては、第一 1(ア)の**特別交付税措置が活用**できること。

また、こうした議論の場の開催にあたっては、関係する地方公共団体だけでなく、**外部有識者等の第三者から意見や提案を得ることも有効**であると考えられる。令和7年度より、総務省及び地方公共団体金融機構が共同して実施する「**地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業**」において、**アドバイザーを派遣する支援分野に新たに「地方公共団体間の広域連携（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）」を追加**することとしたことから、積極的に活用いただきたいこと。（後略）

1. 会議について(構成、目的等)

2. 本日の会議内容【第1回 現状把握と課題認識】

(1. 目的)

- 各市町の現状と課題を把握し、共通認識を形成する
- 公共施設GISマップの共有

(2. 内容)

- ① 各市町から現状報告(老朽化施設や運営上の課題等)
- ② 公共施設の配置状況・老朽化状況、人口動態等の説明
- ③ 公共施設GISマップの紹介
- ④ 全体ディスカッション(地域共通の課題や懸念点の抽出、GISマップの今後の活用 等)

3. 今後の進め方(イメージ)

第1回会議：現状把握と課題認識

① 各市町から現状報告(老朽化施設や運営上の課題等)

○ 1団体5分程度で公共施設アセットマネジメントの取組状況に関する現状報告をお願いします。

(施設の状況について)

- 例 ・老朽化の状況、施設別
・集約化等の取組について
・老朽化が進んでいるのに改修等のめどが立っていない施設 等

(運営上の課題について)

- 例 ・アセットマネジメントの推進体制・検討体制について 等

第1回会議：現状把握と課題認識

② 公共施設の設置状況・老朽化状況、人口動態等の説明

(1) 公共施設の設置状況・老朽化状況（小中学校、子育て支援施設）

- ・ 小中学校、子育て支援施設（保育所、児童館）の4団体の状況をまとめた。
- ・ 小中学校については、面積ベースで約70%が築40年以上と老朽化が進んでいる。
- ・ 保育所・幼稚園については、6施設中4施設が築40年以上となっている。

学校・教育施設（小中学校）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	0	0
築10年～20年	4	38,293
築20年～30年	1	9,543
築30年～40年	3	8,020
築40年～50年	14	76,650
築50年以上	11	51,774
合計	33	184,279

子育て支援施設（保育所・幼稚園）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	1	919
築10年～20年	1	1,292
築20年～30年	0	
築30年～40年	0	
築40年～50年	2	2,017
築50年以上	2	1,158
合計	6	5,386

※本庄市、神川町、上里町のみ（美里町は民間）

子育て支援施設（児童館）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	2	391
築10年～20年	2	2,450
築20年～30年	5	3,007
築30年～40年	3	3,089
築40年～50年	2	934
築50年以上	0	0
合計	14	9,870

※本庄市、上里町のみ

第1回会議：現状把握と課題認識

(1) 公共施設の設置状況・老朽化状況(続き)(文化施設、社会教育施設)

- ・文化施設17施設のうち、築40年以上経過している施設は7施設、面積ベースだと、約33%となっている。主な施設は、本庄市の市民文化会館や神川町のふれあいセンター等である。
- ・公民館等23施設のうち、築40年以上経過している施設は11施設、面積ベースだと、約31%となっている。

文化施設（市民会館、文化会館等）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	1	533
築10年～20年	2	6,600
築20年～30年	3	1,103
築30年～40年	4	8,863
築40年～50年	3	6,485
築50年以上	4	2,033
合計	17	25,617

社会教育施設（図書館、博物館等）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	0	
築10年～20年	0	
築20年～30年	1	524
築30年～40年	2	2,804
築40年～50年	1	2,819
築50年以上	0	
合計	4	6,147

社会教育施設（公民館等）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	1	235
築10年～20年	2	2,346
築20年～30年	3	1,253
築30年～40年	6	8,820
築40年～50年	10	5,200
築50年以上	1	458
合計	23	18,312

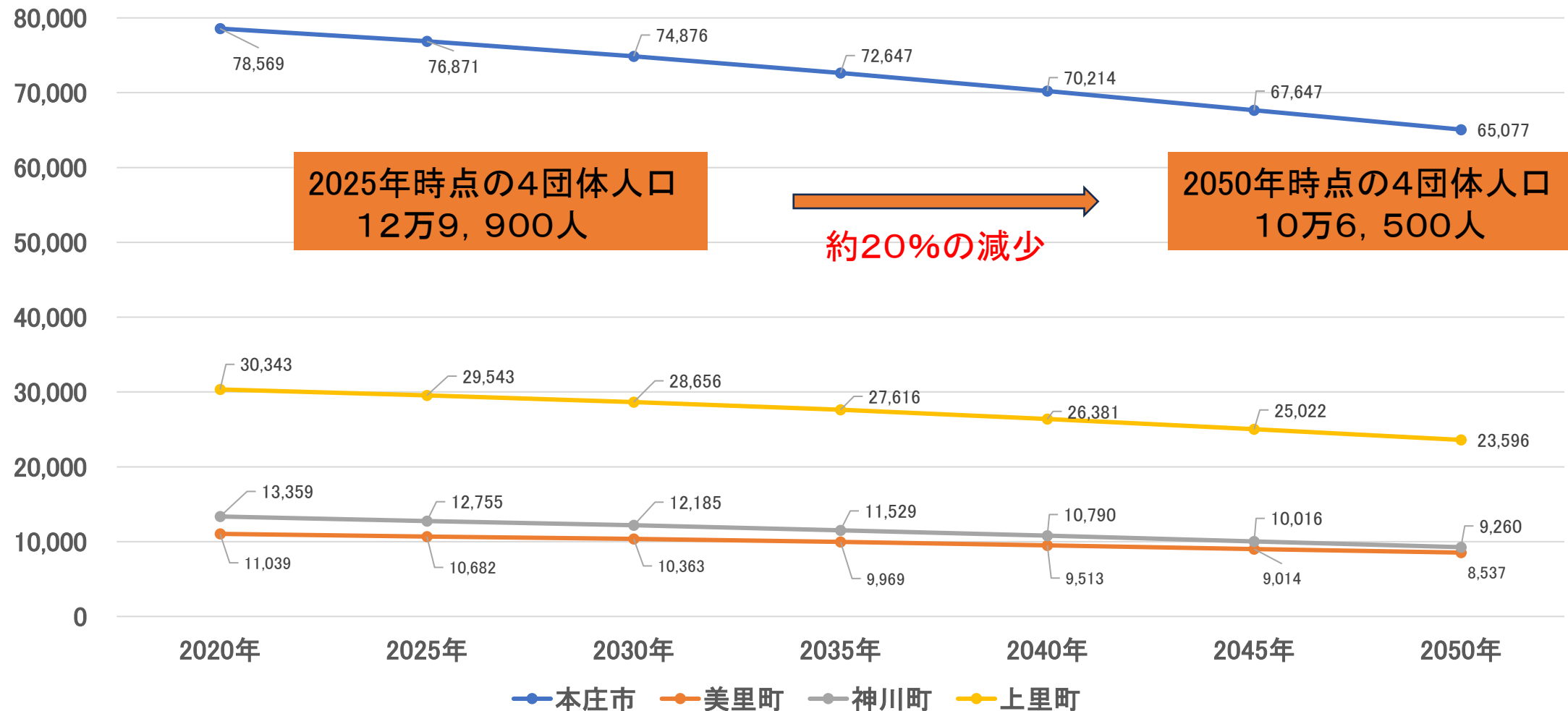
※文化センター、交流センター、記念館、文化会館等

※神川町中央公民館図書室は「公民館」に分類
上里町図書館・郷土資料館は「市民会館、文化会館等」に分類

第1回会議：現状把握と課題認識

(2)人口動態について① 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計

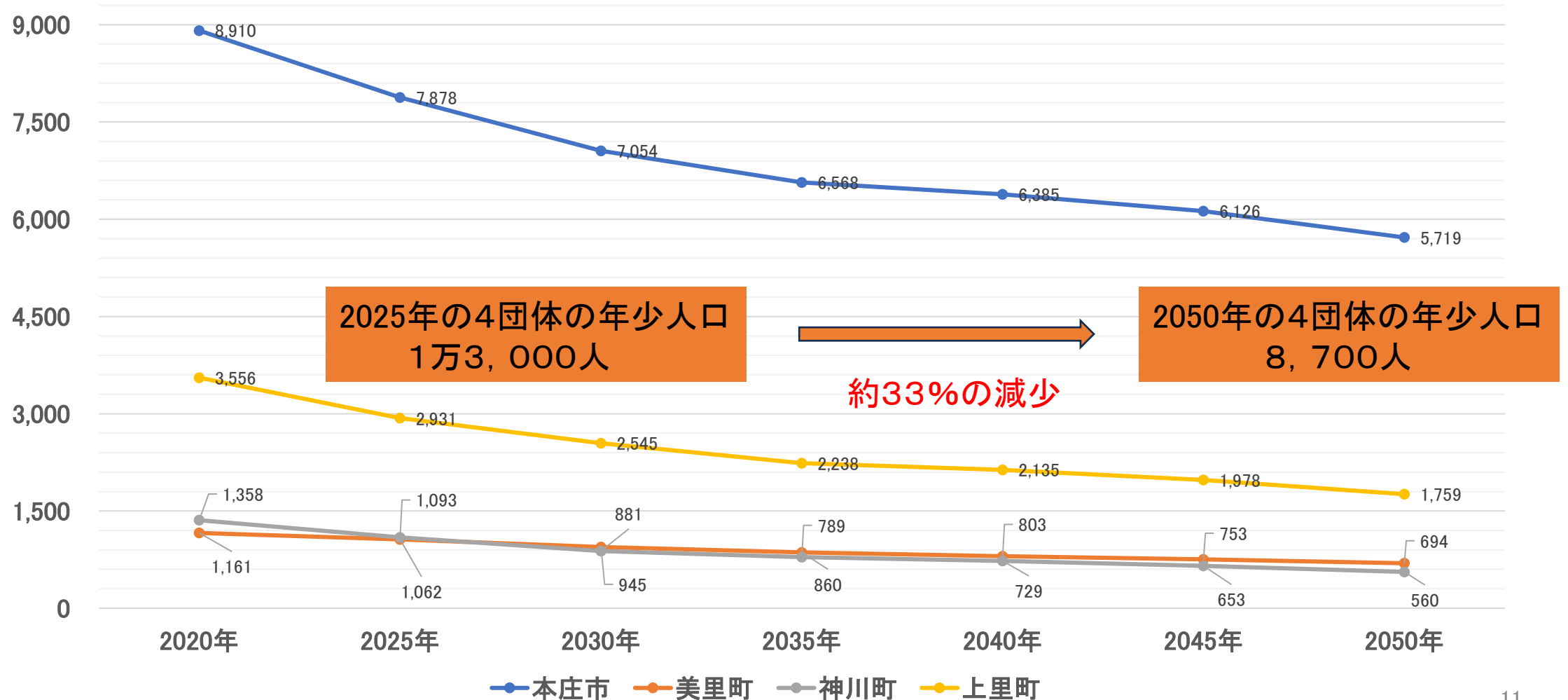
総人口の将来推計



第1回会議：現状把握と課題認識

(2)人口動態について② 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計

年少人口(0～14歳)の将来推計



第1回会議：現状把握と課題認識

(3)人口動態を踏まえた将来的な適正規模の推計①

- ・ 30年後の施設の築年数の状況を可視化するため、単純に築年数を30年経過させた。

現状

学校・教育施設（小中学校）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	0	0
築10年～20年	4	38,293
築20年～30年	1	9,543
築30年～40年	3	8,020
築40年～50年	14	76,650
築50年以上	11	51,774
合計	33	184,279



30年後

学校・教育施設（小中学校）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内		
築10年～20年		
築20年～30年		
築30年～40年	0	0
築40年～50年	4	38,293
築50年以上	29	145,986
合計	33	184,279

子育て支援施設（保育所・幼稚園）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	1	919
築10年～20年	1	1,292
築20年～30年	0	
築30年～40年	0	
築40年～50年	2	2,017
築50年以上	2	1,158
合計	6	5,386



子育て支援施設（保育所・幼稚園）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内		
築10年～20年		
築20年～30年		
築30年～40年	1	919
築40年～50年	1	1,292
築50年以上	4	3,175
合計	6	5,386

子育て支援施設（児童館）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	2	391
築10年～20年	2	2,450
築20年～30年	5	3,007
築30年～40年	3	3,089
築40年～50年	2	934
築50年以上	0	0
合計	14	9,870



子育て支援施設（児童館）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内		
築10年～20年		
築20年～30年		
築30年～40年	2	391
築40年～50年	2	2,450
築50年以上	10	7,030
合計	14	9,870

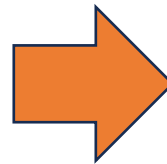
第1回会議：現状把握と課題認識

(3)人口動態を踏まえた将来的な適正規模の推計②

- ・ 当地域の年少人口(0歳から14歳)は今後30年間程度で約33%減少する見込みである。
- ・ 現状の施設数及び面積が適正であるとの前提のもと、人口動態を加味した、30年後の適正規模を機械的に算出した。
- ・ 例えば小中学校については、地域全体で約11施設、面積で約65,000㎡減少となった。

【現状】

施設分類	施設数	面積(㎡)
学校・教育施設 (小中学校)	33	184,279
子育て支援施設 (保育所・幼稚園)	6	5,386
子育て支援施設 (児童館)	14	9,870



【2050年】

施設分類	施設数	面積(㎡)
学校・教育施設 (小中学校)	22 (▲11)	119,000 (▲65,279)
子育て支援施設 (保育所・幼稚園)	4 (▲2)	3,500 (▲1,886)
子育て支援施設 (児童館)	9 (▲5)	6,400 (▲3,470)

第1回会議：現状把握と課題認識

(3)人口動態を踏まえた将来的な適正規模の推計③

- ・ 30年後の施設の築年数の状況を可視化するため、単純に築年数を30年経過させた。

現状

文化施設（市民会館、文化会館等）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	1	533
築10年～20年	2	6,600
築20年～30年	3	1,103
築30年～40年	4	8,863
築40年～50年	3	6,485
築50年以上	4	2,033
合計	17	25,617



30年後

文化施設（市民会館、文化会館等）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内		
築10年～20年		
築20年～30年		
築30年～40年	1	533
築40年～50年	2	6,600
築50年以上	14	18,484
合計	17	25,617

社会教育施設_図書館、博物館等_

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	0	
築10年～20年	0	
築20年～30年	1	524
築30年～40年	2	2,804
築40年～50年	1	2,819
築50年以上	0	
合計	4	6,147



社会教育施設_図書館、博物館等_

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内		
築10年～20年		
築20年～30年		
築30年～40年	0	0
築40年～50年	0	0
築50年以上	4	6,147
合計	4	6,147

社会教育施設（公民館等）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内	1	235
築10年～20年	2	2,346
築20年～30年	3	1,253
築30年～40年	6	8,820
築40年～50年	10	5,200
築50年以上	1	458
合計	23	18,312



社会教育施設（公民館等）

築年数	施設数	延べ床面積
築10年以内		
築10年～20年		
築20年～30年		
築30年～40年	1	235
築40年～50年	2	2,346
築50年以上	20	15,730
合計	23	18,312

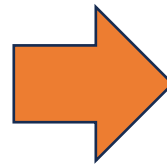
第1回会議：現状把握と課題認識

(3)人口動態を踏まえた将来的な適正規模の推計④

- ・ 当地域の総人口は今後30年間程度で約20%減少する見込みである。
- ・ 現状の施設数及び面積が適正であるとの前提のもと、人口動態を加味した、30年後の適正規模を機械的に算出した。
- ・ 例えば文化施設については、地域全体で約4施設、面積で約5,100㎡減少となった。

【現状】

施設分類	施設数	面積(㎡)
文化施設 (市民会館・文化会館)	17	25,617
社会教育施設 (図書館、博物館)	4	6,147
社会教育施設 (公民館等)	23	18,312



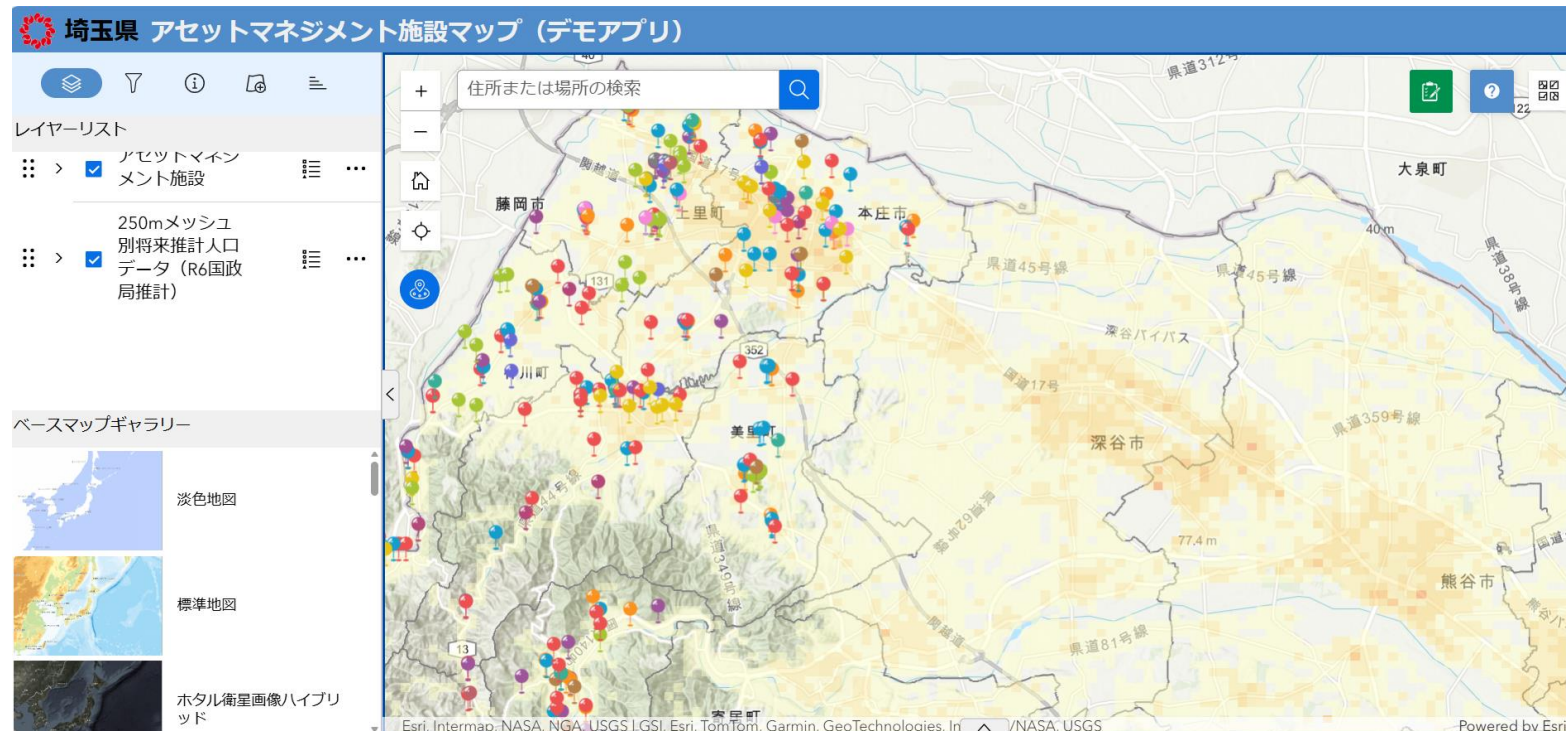
【2050年】

施設分類	施設数	面積(㎡)
文化施設 (市民会館・文化会館)	13 (▲4)	20,500 (▲5,117)
社会教育施設 (図書館、博物館)	3 (▲1)	4,900 (▲1,247)
社会教育施設 (公民館等)	18 (▲5)	14,600 (▲3,712)

第1回会議：現状把握と課題認識

③ 公共施設GISマップの紹介

- 各団体からご提供のあったデータをもとに、住所、供用開始(建築年月日)、延床面積を反映。
- 国土交通省のデータをもとに、2070年までの人口推計を10年ごとに反映。
- 埼玉県GIS



人口情報について
出典：国土交通省国土数値情報
ダウンロードサイト
URL：[国土数値情報 | 250mメッシュ別将来推計人口データ \(R6国政局推計\)](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakujiku/seisaku/seisaku_00001.html)

第1回会議：現状把握と課題認識

④ 全体ディスカッション

(地域共通の課題や懸念点の抽出、GISマップの今後の活用 等)

- 現状の地域共通の課題について
- 30年後、50年後に顕在化する課題について
- 公共施設の共同利用、集約化を進めるにあたっての課題について
- GISに追加した方がよいと思われるデータ等について
- 当勉強会で取り上げたいテーマについて

1. 会議について(構成、目的等)

2. 本日の会議内容【第1回 現状把握と課題認識】

(1. 目的)

- 各市町の現状と課題を把握し、共通認識を形成する
- 公共施設GISマップの共有

(2. 内容)

- 各市町から現状報告(老朽化施設や運営上の課題等)
- 公共施設の配置状況・老朽化状況、人口動態等の説明
- 公共施設GISマップの紹介
- 全体ディスカッション(地域共通の課題や懸念点の抽出、GISマップの今後の活用 等)

3. 今後の進め方(イメージ)

今後の進め方(イメージ)

- 第2回以降の会議の内容等は、以下を予定している。
- 内容や開催時期等について、意見をいただきたい。

【第1回:現状把握と課題認識】

(目的)

- ・ 県が作成した公共施設および人口・社会経済データのGISマップを共有する
- ・ 各市町の現状と課題を把握し、共通認識を形成する

(内容)

- ・ 県の公共施設GISマップの紹介および追加データについての意見照会
- ・ 公共施設の配置状況・老朽化状況、人口動態の説明
- ・ 各市町からの現状報告(老朽化施設や運営上の課題等)
- ・ 地域別の人口減少・社会経済的背景の分析
- ・ 全体ディスカッション:地域共通の課題や懸念点の抽出

(期待・効果)

- ・ データに基づいた問題意識の共有
- ・ 課題の「見える化」による理解促進

【第2回:複数市町による集約化等のメリットと課題】

(目的)

- ・ 施設の統廃合や複合化の必要性和効果を理解する
- ・ 複数市町で施設の共同設置・管理を進めるにあたっての課題認識

(内容)

- ・ 施設集約化の効果や成功事例の紹介(他県の事例)
- ・ 施設集約化の財政的・運営的メリット・デメリット分析
- ・ 集約化による利用者サービス向上や管理効率化の可能性
- ・ 専門家によるアドバイス・公的支援制度の紹介
- ・ グループワーク:自団体の施設群に対し統廃合・複合化のアイデア出し

(期待・効果)

- ・ 集約化の必要性や課題を理解し、参加者間で共有する
- ・ 市町間の意思疎通および連携の強化

今後の進め方(イメージ)

【第3回:施設群ごとの課題認識と集約化の可能性】

(目的)

- ・施設群ごとの現状把握と将来的な集約化等の可能性を検証する

(内容)

- ・施設群ごとの配置状況・老朽化状況等を整理
- ・データ活用的高度化(GISの更なる活用、公共交通や都市計画など関連情報との連携強化)
- ・集約化モデルの立案およびシミュレーション実施
- ・利用者負担や利便性の変化を検証
- ・集約化後に想定される課題の抽出と解決策の検討

(期待・効果)

- ・モデルプランの作成による広域連携の課題把握と解決策イメージの共有
- ・参加団体間のネットワーク強化と情報共有の深化

【第4回:集約化の実務的進め方】

(目的)

- ・共同設置や施設統廃合を計画・実現する上での実務的課題や手順を理解し、合意形成のノウハウを習得する

(内容)

- ・事業計画の作り方(対象施設の選定、スケジュール設定、コスト試算など)
- ・合意形成の具体的方法論(住民説明会の進め方、住民意見の集約手法、トラブル回避策)
- ・実践ワークショップ:各グループで計画案の骨子作成、課題抽出
- ・県・専門家によるフィードバックと助言
- ・法制度上の留意点(協定、費用分担、運営責任等)

(期待・効果)

- ・計画段階で直面する課題を事前に把握・対応策を準備
- ・理論と具体例で理解を深める
- ・自団体内での実践的検討の着手(次期公共施設等総合管理計画更新に向けたファーストステップ)